

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）における寄附公表の制度運用について

1. 制度概要

- 制度名称：地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）
- 制度趣旨：企業が国の認定を受けた「地域再生計画」に基づいて地方自治体が実施する地方創生事業に寄附を行った場合、法人関係税から最大約9割の税額控除が受けられる制度。地方創生の推進と民間資金の活用を目的とする。
- 制度開始：平成28年度（2016年度）に創設。地方創生の財源確保と企業との連携強化を目的として導入。
- これまでの主な制度改正の経緯：
 - ・令和2年度（2020年度）改正により、税額控除割合が拡充され、実質的な企業負担が約1割に軽減。
 - ・令和6年度（2024年度）以降、公表ルールの見直しが検討対象となり、透明性・ガバナンス強化が求められる。
 - ・令和7年度（2025年度）税制改正により、制度の適用期限が3年延長（令和10年3月末まで）。
- 対象企業：浅口市外に本社が所在する法人等
- 寄附対象事業：国が認定した地域再生計画に基づく事業（公共性・公益性があることが前提）

2. 税制上の優遇措置（2020年度改正後）

区分	内容
法人関係税	法人住民税、法人事業税、法人税から控除
控除割合	寄附額の約9割が控除（実質負担約1割）
控除上限	寄附企業の法人関係税の最大20%まで

※寄附企業と自治体に資本関係がないこと等の、一定の条件が設けられている。

3. 税制改正に伴う対応と留意事項

- 改正の概要：令和7年度税制改正において、企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）の適用期限が3年間延長され、令和10年3月31日まで継続された。
加えて、制度の透明性・公正性を一層確保する観点から、公表ルールの明確化と、受け入れ自治体に対する体制整備の必要性が再確認された。
- 公表ルールに関する見直しの方向性：以下の情報について、原則として公表が求められる方向性が示されている。
①寄附企業名、②寄附金額、③寄附金の活用事業内容
※寄附情報を正確に管理し、適切な時期に公表可能な体制を構築する必要あり。
※公表対象外寄附への対応方針の明確化として、企業側から公表を希望しない申し出があった場合の取り扱いについて、事前に判断基準・手続き等を整理しておくことが求められる。その場合は審議会において対応の在り方を検討する必要がある。

4. 企業版ふるさと納税の主な活用事例（参考）

- 浅口市寄島中学校跡地利活用事業
義務教育学校への移行に伴い令和7年3月に閉校した寄島中学校の跡地を活用し、地域振興に資する事業を推進するための事業。
- 映画『HIEN』製作プロジェクト
『HIEN』という観光資源を活用した映画製作により、交流人口や関係人口など新しい「ひと」の流れを創出することを目的とした事業。